

第 45 期決算公告  
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

J F E シビル株式会社

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	42,235,131	<b>流動負債</b>	29,687,659
現金預金	261,120	支払手形	1,769,446
受取手形	1,404,610	工事未払金	18,614,460
完成工事未収入金	22,385,371	未払金	1,410,000
未成工事支出金	1,524,675	未払費用	1,829,316
材料貯蔵品	549,929	未払法人税等	364,855
預 け 金	14,300,000	未成工事受入金	1,178,951
前払費用	26,449	預 り 金	727,608
繰延税金資産	1,555,342	完成工事補償引当金	2,559,000
未収入金	164,695	債務保証損失引当金	1,024,000
そ の 他	177,936	工事損失引当金	30,000
貸倒引当金	△115,000	未払消費税等	166,827
		そ の 他	13,193
<b>固定資産</b>	3,566,597	<b>固定負債</b>	729,542
有形固定資産	1,383,543	退職給付引当金	539,026
建物・構築物	295,535	役員退職慰労引当金	99,430
機械・運搬具	102,038	繰延税金負債	64,069
工具器具・備品	88,179	そ の 他	27,016
土 地	886,603		
建設仮勘定	860	負債合計	30,417,201
リース資産	10,326	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	164,007	<b>株主資本</b>	15,353,202
ソフトウェア	164,007	資 本 金	2,300,000
投資その他の資産	2,019,046	資本剰余金	1,634,445
投資有価証券	168,047	資本準備金	1,634,445
関係会社株式	958,125	利益剰余金	11,418,756
長期貸付金	4,686	利益準備金	40,800
破産更生債権等	2,500	その他利益剰余金	11,377,956
長期前払費用	39,581	別途積立金	7,500,000
長期保証金	194,113	繰越利益剰余金	3,877,956
そ の 他	662,767		
貸倒引当金	△10,775	<b>評価・換算差額等</b>	31,326
		その他有価証券評価差額金	31,326
		純資産合計	15,384,528
<b>資産合計</b>	<b>45,801,729</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>45,801,729</b>

# 損益計算書

(自平成 27 年 4 月 1 日  
至平成 28 年 3 月 31 日)

	千円	千円
売上高		61,790,989
完成工事高		61,790,989
売上原価		52,556,970
完成工事原価		52,556,970
売上総利益		9,234,018
完成工事総利益		9,234,018
販売費及び一般管理費		4,264,056
営業利益		4,969,961
営業外収益		
受取利息配当金	36,970	
その他	109,404	146,374
営業外費用		
支払利息	2,127	
その他	27,212	29,339
経常利益		5,086,996
税引前当期純利益		5,086,996
法人税、住民税及び事業税	1,970,669	
法人税等調整額	△159,146	1,811,522
当期純利益		3,275,474

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利 益 剰余金 合 計	株主 資本 合計
		資本準備金	計	利益準備金	その他利益剰余金		計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	6,500,000	2,628,712	9,128,712	9,169,512	13,103,958
当期変動額									
剰余金の配当						△ 1,026,229	△ 1,026,229	△ 1,026,229	△ 1,026,229
利益処分(別途積立金の組入)					1,000,000	△1,000,000	—	—	—
当期純利益						3,275,474	3,275,474	3,275,474	3,275,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額計	—	—	—	—	1,000,000	1,249,244	2,249,244	2,249,244	2,249,244
当期末残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	7,500,000	3,877,956	11,377,956	11,418,756	15,353,202

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,793	43,793	13,147,751
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,026,229
利益処分(別途積立金の組入)			—
当期純利益			3,275,474
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,467	△12,467	△12,467
当期変動額計	△12,467	△12,467	2,236,776
当期末残高	31,326	31,326	15,384,528

## 注 記 表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法により算定
- ②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び特殊工法グループについては定額法
- ②無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。
- ④債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式

#### (7) 連結納税制度

適用しております。

## 2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 266, 675千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	20, 038, 485千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2, 267, 420千円
(4) 保証債務（保証先：リオフィルコーポレーション） （保証内容：銀行借入債務、工事契約履行保証ほか）	2, 268, 234千円
(5) 工事損失引当金の発生が見込まれる未成工事支出金の額	13, 130千円

## 3. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	18, 736, 824千円
(2) 関係会社からの仕入高	655, 798千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	819, 353千円
(4) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	30, 000千円

## 4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1, 769, 362株
(2) 当期中に行った剰余金の配当	配当総額	1, 026, 229千円
	配当原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	580円
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの		
①決議（予定）	平成28年6月24日	定時株主総会
②株式の種類	普通株式	
③配当の原資	利益剰余金	
④配当金の総額	1, 599, 503千円	
⑤1株当たり配当額	904円	
⑥基準日	平成28年3月31日	
⑦効力発生日	平成28年6月27日	

## 5. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	793, 290千円
債務保証損失引当金	317, 440千円
未払費用（未払賞与）	279, 000千円
その他	101, 543千円
繰延税金資産の純額	1, 491, 273千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32%から31%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が48,105千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48,559千円、その他有価証券評価差額金が454千円それぞれ増加しております。

## 6. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びJFEホールディングス株式会社への金銭消費寄託に限定しております。また運転資金の調達は上記会社からの金銭消費貸借による借入を行っております。受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の内容は株式であり、上場株式については、四半期毎に時価の把握を行っております。なお、当期末時点での借入金はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当期決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形	1,404,610	1,404,610	—
② 完成工事未収入金	22,385,371	22,385,371	—
③ 預け金	14,300,000	14,300,000	—
④ 支払手形	(1,769,446)	(1,769,446)	—
⑤ 工事未払金	(18,614,460)	(18,614,460)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### ①受取手形②完成工事未収入金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④支払手形、並びに⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たり情報

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 8,694円95銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 1,851円21銭 |